

# 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	3,647,344	3,338,428	4,138,150	3,431,588	<b>3,551,475</b>
経常利益	155,321	204,057	228,316	243,684	<b>226,520</b>
基礎利益(注1)	265,230	331,819	426,184	398,215	<b>410,839</b>
当期純剰余	110,322	109,956	113,222	128,960	<b>135,206</b>
基金の総額(注2)	439,000	539,000	639,000	639,000	<b>639,000</b>
総資産	23,736,871	23,963,043	26,464,107	26,477,337	<b>27,361,019</b>
うち特別勘定資産	3,087,203	3,010,983	3,078,182	2,732,872	<b>2,367,255</b>
責任準備金残高	21,147,790	21,686,794	22,914,837	23,215,973	<b>23,548,322</b>
貸付金残高	3,171,361	2,887,447	2,663,423	2,465,539	<b>2,322,696</b>
有価証券残高	18,068,631	18,843,387	21,615,840	22,034,382	<b>23,204,047</b>
ソルベンシー・マージン比率(注3)	1,002.2% (636.5%)	708.6%	832.8%	888.2%	<b>944.2%</b>
剰余金処分対象額に占める社員配当準備金等の積立割合(注4)	97.0%	100.1%	99.8%	99.8%	<b>100.0%</b>
従業員数	42,366名	42,953名	42,098名	42,109名	<b>42,115名</b>
社員数(契約者数)(注5)	7,046,316名	6,931,576名	6,850,286名	6,762,239名	<b>6,750,225名</b>
保有契約高(注6)	154,988,290	148,549,597	143,412,390	138,268,742	<b>134,347,826</b>
個人保険	109,125,950	102,731,692	97,487,676	92,969,607	<b>89,060,403</b>
個人年金保険	13,298,245	13,446,916	13,618,171	13,408,868	<b>13,555,033</b>
団体保険	32,564,094	32,370,988	32,306,542	31,890,267	<b>31,732,389</b>
団体年金保険保有契約高(注7)	2,430,296	2,463,043	2,624,801	2,657,738	<b>2,673,014</b>

(注1) 平成26年度決算より、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部について、前年度以前に追加して積み立てた責任準備金からの戻入額を基礎利益に含めています。この変更により、基礎利益は239億円増加しています。

(注2) 基金の総額には、基金償却積立金を含んでいます。

(注3) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。そのため、平成22年度、平成23～26年度はそれぞれ異なる基準によって算出されています。なお、平成22年度の( )は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

(注4) 剰余金処分対象額に占める社員配当準備金等の積立割合とは、保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した金額に占める社員配当準備金及び社員配当平衡積立金に積み立てる金額の合計額の割合です。

(注5) 相互会社における社員とは、保険契約者のことです(剰余金の分配のない保険にのみご加入の契約者を除く)。

(注6) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払い開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(注7) 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。